

## 第16回情報公開委員会議事次第

1. 日時 令和2年10月16日(金) 10:00~10:30

2. 場所 (東京会場)

TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター 2階  
カンファレンスルーム206

東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル

(京都会場)

TKP京都四条烏丸カンファレンスセンター 3階  
ミーティングルーム3A

京都府京都市下京区仏光寺通室町東入釘隠町247番コーエーレオ

3. 出席者

委員	浅田 正彦	京都大学大学院 法学研究科 教授
委員	桶田 敦	大妻女子大学 文学部 教授
委員	高後 元彦	弁護士
委員	鈴木 秀美	慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所 教授
委員	高橋 明男	大阪大学大学院 法学研究科 教授
委員	西土 彰一郎	成城大学 法学部 教授

4. 議題

- (1) 委員長の互選について
- (2) 部会長の指名について
- (3) 第15回情報公開委員会議事概要について
- (4) 平成31年度・令和元年度の情報公開法施行状況について
- (5) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
- (6) その他

5. 配付資料

情公16-1	情報公開委員会の設置について
情公16-2	第15回情報公開委員会議事概要
情公16-3-1	平成31年度・令和元年度の情報公開法施行状況について
情公16-3-2	平成31年度・令和元年度の情報公開法施行状況一覧
情公16-4	情報公開委員会検討部会の開催状況について

以上

平成17年10月1日  
17（達）第8号  
（改正）平成27年3月27日  
26（達）第115号  
（改正）令和2年3月26日  
令01（達）第35号

○ 情報公開委員会の設置について

（目的）

第1条 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）における情報公開の適正かつ円滑な運用に資するため、情報公開委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌業務）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について、審議又は検討を行い、理事長に意見具申することができる。

- （1）情報公開に関する重要事項
- （2）情報公開法施行状況の確認
- （3）その他委員長が必要と認める事項

（組織）

第3条 委員会は、委員長及び委員若干名で組織する。

（委員）

第4条 委員は、理事長が委嘱する。

- 2 委員長は、委員の互選により決定する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（検討部会）

第5条 委員長は、第2条第1号の検討を行うに当たり、検討部会（以下「部会」という。）を設置することができる。

- 2 部会は、委員若干名をもって組織される。
- 3 部会長は、部会委員のうちから委員長が指名する。

（任期）

第6条 委員長、委員及び部会委員の任期は、3事業年度内の期間とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 欠員が生じた場合の補欠の委員長、委員及び部会委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員会及び部会の招集）

第7条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、過半数の委員の出席をもって成立する。
- 3 委員会は、原則として公開で行うものとする。ただし、委員の過半数が必要と認める場合は、非公開とすることができる。
- 4 部会は、部会長が招集する。
- 5 部会は、原則として非公開で行うものとする。
- 6 委員長又は部会長は、審議、検討案件に係る意見又は説明を求めるため、必要な場合は、機構役職員又は外部の者を、委員会又は部会に参加させることができる。

(議事要旨の公表)

第8条 委員会及び検討部会の議事要旨は、インターネット等により公表するものとする。

(秘密の保持)

第9条 委員及び部会委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(庶務)

第10条 委員会及び部会の庶務は、広報部情報公開課が行う。

(補足)

第11条 この達に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、広報部長が別に定めることができる。

附 則

この達は、平成17年10月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月27日 26 (達) 第115号)

この達は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年3月26日 令01 (達) 第35号)

この達は、令和2年4月1日から施行する。

## 第15回情報公開委員会議事概要

令和元年10月3日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

1. 日 時 令和元年 9月 12日 (木) 13:35～13:55
2. 場 所 TKP東京駅セントラルカンファレンスセンター 11階  
カンファレンスルーム11D  
(〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-8-16 新槇町ビル)
3. 出席者 委員長 鈴木 秀美 慶應義塾大学  
メディア・コミュニケーション研究所 教授  
委員長代理 西土 彰一郎 成城大学 法学部 教授  
委 員 浅田 正彦 京都大学 大学院法学研究科 教授  
委 員 市村 元 関西大学 客員教授  
委 員 高後 元彦 弁護士
4. 議 題
  - (1) 委員長の互選について
  - (2) 部会長の指名について
  - (3) 第14回情報公開委員会議事概要について
  - (4) 平成30年度の情報公開法施行状況について
  - (5) 情報公開委員会検討部会の開催状況について
  - (6) その他
5. 配付資料
  - 情公15-1 情報公開委員会の設置について
  - 情公15-2 第14回情報公開委員会議事概要
  - 情公15-3-1 平成30年度の情報公開法施行状況について
  - 情公15-3-2 平成30年度の情報公開法施行状況一覧
  - 情公15-4 情報公開委員会検討部会の開催状況について

## 6. 議事要旨

### (1) 委員長の互選について

情公15-1 第4条第2項に基づき、委員の互選により鈴木委員を委員長に決定した。また、委員長代理には、西土委員が委員長から指名された。

### (2) 部会長の指名について

情公15-1 第5条第3項に基づき、部会長には、西土委員が委員長から指名された。

### (3) 第14回情報公開委員会議事概要について

事務局から、情公15-2に基づき、第14回情報公開委員会議事概要について報告があり、確認がなされた。

### (4) 平成30年度の情報公開法施行状況について

事務局から、情公15-3に基づき、平成30年度の開示請求対応状況について報告があり、確認がなされた。

### (5) 情報公開委員会検討部会の開催状況について

事務局から、情公15-4に基づき、情報公開委員会検討部会の開催状況について報告があり、確認がなされた。

以 上

## 平成31年度・令和元年度の情報公開法施行状況について

平成31年4月1日から令和2年年3月31日までに請求があった開示請求への対応状況について、次のとおり報告する。

## 1. 開示請求件数及び開示決定等の状況

平成31年度・令和元年度の開示請求件数は、表1のとおり37件であった。この件数は、平成30年度における開示請求件数15件と比較して増加している。

【表1】開示請求件数と開示決定等の状況

年度	請求件数	開示決定		不開示決定	事案の移送	取下げ
		全部開示	部分開示			
平成31年度 令和元年度	37件 (26件)	5件	16件	8件	0件	1件
平成30年度	15件 (13件)	0件	11件	3件	0件	0件

※上表の請求件数の（ ）内の件数は、開示請求書の受付件数である。

※複数の開示請求をまとめて開示決定した件があるため、請求件数と開示決定、不開示決定、事案の移送及び取下げの件数の合計数は一致しない。

## 2. 不開示とした理由の内訳

## (1) 部分開示決定における不開示理由

開示請求があった37件のうち、16件については部分開示とした。

これら事案を部分開示とした理由は、表2のとおりである。

【表2】部分開示決定における不開示理由の内訳

年度	個人情報	法人情報	審議・検討情報	事務・事業情報
平成31年度 令和元年度	13件	4件	0件	10件
平成30年度	9件	5件	0件	4件

※1件の決定において複数の不開示理由に該当する事案があるため、部分開示決定の件数と上表の合計数は一致しない。

## (2) 不開示決定（全部不開示）における不開示理由

開示請求があった37件のうち、8件については全部不開示とした。

この事案を不開示とした理由は、表3のとおりである。

【表 3】不開示決定における不開示理由の内訳

年度	個人情報	法人情報	審議・検討 情報	事務・事業 情報	文書 不存在
平成 31 年度 令和元年度	0 件	0 件	0 件	0 件	8 件
平成 30 年度	0 件	0 件	0 件	0 件	3 件

### 3. 補正又は開示決定等までに要した平均日数

開示請求書の受付を行った 26 件のうち、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号。以下「法」という。）」第 4 条第 2 項に基づき補正を行った事案は 7 件、法第 10 条第 2 項に基づき開示決定等の期限（以下「期限」という。）の延長を行った事案は 6 件、期限の延長を行わなかった事案は 19 件である。また、法第 11 条に基づき期限の特例を適用した事案はなかった。

これら事案における補正に要した平均日数及び開示決定等までに要した平均日数は、表 4 のとおりである。

期限を延長した理由は、対象文書の特定に時間を要したこと、第三者への開示に対する意見聴取に時間を要したことによるものである。

なお、期限内（延長も含む）に開示決定等を行うことができなかった事案はなかった。

【表 4】補正及び開示決定等までに要した平均日数

年度	補正	開示決定等		
		延長あり	延長なし	特例適用
平成 31 年度 令和元年度	2 日 (7 件)	51 日 (6 件)	25 日 (19 件)	— (0 件)
平成 30 年度	3 日 (5 件)	50 日 (3 件)	24 日 (10 件)	— (0 件)

※上表の（ ）内の件数は、補正・延長・特例を適用した開示決定等の件数（開示請求書の受付件数）である。

※開示決定等に要した平均日数については、補正に要した日数を除いて算出。

### 4. 審査請求（異議申立て）等の状況

- (1) 平成 31 年度・令和元年度に答申が出された事案：0 件
- (2) 平成 31 年度・令和元年度に審査請求がなされた事案：1 件
- (3) 平成 31 年度・令和元年度に訴訟を提起された事案：0 件

以上

## 平成31年度・令和元年度の情報公開法施行状況一覧

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
1	31本部001	日本原子力研究開発機構が平成30年度に開いたバックエンドロードマップ委員会のうち、第4回以降(※第4回を含む)の委員会で配布された資料及び、議事録など議論の内容が分かる資料	1件		1件			
2	31青森001	貴機構と東京電力株式会社が締結している機構の関根浜港の土地及び構築物の使用に関する平成31年度賃貸借契約書	1件		1件			
3	31本部002	日本原子力研究開発機構が作成した、あるいは保持している津波想定や対策に関する文書。2002年以降のもの。30原機(広)015で開示した文書を除く。	1件		1件			
4	01本部001	除去土壌の再生利用に係る放射線影響に関する安全性評価検討ワーキンググループ2016年1月12日～2019年1月28日まで、9回分の音声録音データ	2件		1件			2件の開示請求を、1件にまとめて部分開示決定している。
5	01本部002	弊社から外部の機関に導入実績として提出するため、システム計算科学センターに弊社より納入させていただいたスーパーコンピュータシステムの「スーパーコンピュータシステム 2018年度大規模並列演算部 障害履歴」の開示をお願い致します。	1件	1件				
6	01本部003	大湊施設外周フェンス更新工事(令和1年度) 上記1工事、工事内訳書	1件		1件			
7	01本部004	東京電力福島第一原発関連の文書のうち、 ①日本原子力研究開発機構(JAEA)の職員が平成23年3月11日～15日の間に福島県災害対策本部で取得、作成した文書の一切(配布文書、現地で書き留めたメモなどを想定) ②JAEAが平成23年3月11日～15日の間に福島県災害対策本部との間でやりとりした文書、及びやりとりした内容を記録した文書の一切(送受信したFAX、電話連絡の内容を書き留めたメモなどを想定) ③JAEA職員が平成23年3月11日～15日の間に福島県大熊町のオフサイトセンター(OFC)で取得、作成した文書の一切(OFCで配布された文書、現地で書き留めたメモなどを想定) ④JAEAが平成23年3月11日～15日の間に大熊町のオフサイトセンター(OFC)とやりとりした文書、及びやりとりした内容を記録した文書の一切(OFCとの間で送受信したFAX、電話連絡の内容を書き留めたメモなどを想定。OFCにいる日本原子力研究開発機構職員とのやりとりのみならず、OFCを拠点にした政府の現地対策本部や福島県の現地対策本部などとのやりとりも含む)	4件		1件	3件		

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
8	01本部005	2010年8月に文科省に提出した東海研究開発センター原子力科学研究所及び大洗研究開発センターの地質調査結果及び基準地震動Ssの策定結果をとりまとめた中間報告書(その1) 2010年12月に提出した「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂に伴う既設試験研究用原子炉施設の耐震安全性評価の中間報告について(その2)	1件	1件				
9	01本部006	日本原子力研究開発機構が令和元年度(平成31年度を含む)に開いた、施設マネジメント推進会議で配布された資料及び、議事録など議論の内容が分かる資料	1件		1件			
10	01本部007	平成20年(2008年)5月8～9日に「海溝沿いの地震による津波」との表題(サブジェクト)で東京電力の社員や日本原子力発電の社員から発信され、JAEAの職員に送られた電子メール、それらに対するJAEA職員の返信の電子メール	1件			1件		
11	01本部008	東日本の太平洋岸に原子力施設を保有するJAEA、東京電力、日本原子力発電などの各社が津波の評価や対策について話し合った会議の記録やその際の資料(平成19年(2007年)12月11日、平成20年(2008年)3月5日、7月23日、8月6日にそれぞれ開かれた打ち合わせのメモを含む)	1件		1件			
12	01本部009	日本原子力研究開発機構が平成30年度以前(30年度を含む)に開いた、施設マネジメント推進会議で配布された資料及び議事録など議論の内容が分かる資料の全て(保存中のもの)。 また、令和元年度に開いた施設マネジメント推進会議のうち、第2回(6月17日)より後に開かれた会議で配布された資料及び議事録など議論の内容が分かる資料の全て(第2回は不要)。	4件		1件			4件の開示請求を、1件にまとめて部分開示決定している。
13	01本部010	01本部010 日本原子力研究開発機構が、平成31年度(令和元年度)予算の概算要求として文部科学省に示した要求戦略等の資料(廃止措置推進費を含む)、平成31年度(令和元年度)予算の実施予算編成方針及び実施計画の資料。 また、令和2年度予算の概算要求として文科省に示した要求戦略等の資料(廃止措置推進費を含む)。	3件	1件				3件の開示請求を、1件にまとめて全部開示決定している。
14	01本部011	核燃料取扱主任者試験問題の解答例集(第51回～第38回)、核燃料取扱主任者受験講座テキスト	2件		1件	1件		
15	01本部012	日本原子力研究開発機構が令和元年度に開いた施設マネジメント推進会議のうち、第4回以降(※第4回を含む)の会議で配布された資料	1件		1件			

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
16	01本部013	日本原子力研究開発機構が令和元年度に、「再利用が困難な核燃料物質」の処分方法を検討するため、諸外国のプルトニウム処理・処分に関する研究開発状況を調査した、その内容と結果が分かる資料。	1件			1件		
17	01本部014	2020年度の原子炉等規制法の改正に伴って策定が必要となる「保全計画」に関し、日本原子力研究開発機構の各拠点が、高経年化対策としてまとめた予防保全機器の保全計画(更新計画)案及び資金展開がわかる資料。 また、2020年度の予算編成に向け、高経年化対策として各拠点がまとめた、一般施設等の機器及び原子力施設の事後保全機器の優先度評価及び対策案件、資金展開の内容が分かる資料。 (※いずれも令和元年度にまとめたもの)	1件			1件		
18	01本部015	競争入札件名「核燃料取扱主任者試験問題の解答例集作成」の成果物相当品	1件		1件			
19	01本部016	日本原子力研究開発機構が令和元年度に開いたバックエンドロードマップ委員会で配布された資料及び議事録など議論の内容が分かる資料。	1件		1件			
20	01本部017	日本原子力研究開発機構が令和元年度に開いた施設マネジメント推進会議のうち、12月10日以降に開催された会議で配布された資料及び、議事録など議論の内容が分かる資料。	1件	1件				
21	01本部018	日本原子力研究開発機構が作成した、あるいは保持している、茨城県内にある貴機構施設の津波想定や対策に関する文書(会議の議事録、打合せメモ、会議や打ち合わせで使用した資料、他機関と送受信したメールや添付ファイルなどすべて)。対象期間は2002年1月1日から2011年3月11日までとする。まず、すでに開示実績のある30原機(広)015で開示した文書と令01原機(広)007で開示した文書を先行して開示していただき、その後、他の文書を探し、開示していただきたい。	2件		1件			2件の開示請求を、1件にまとめて部分開示決定している。
22	01本部019	貴法人が策定している「事業継続マネジメント計画(BCM計画)」の資料について開示をお願いします。(知りたい内容の概要)①事業継続マネジメントの手順②危機シナリオの内容③初動対応の手順④復旧計画の手順⑤優先業務⑥危機発生時の官公庁への報告事項	1件				1件	
23	01本部020	日本原子力研究開発機構が令和元年度に開いた施設マネジメント推進会議のうち、第5回(令和元年12月23日)より後に開催された会議で配布された資料及び、議事録など議論の内容が分かる資料。(※第5回分は不要)	1件	1件				

No.	資料請求 受付番号	開示請求内容	請求件数	開示決定		不開示 決定	取下げ	備考
				全部開示	部分開示			
24	01本部021	日本原子力研究開発機構が令和元年度に開いたバックエンドロードマップ委員会で配布された資料及び議事録など議論の内容が分かる資料。(※第1・2回分は不要で第3回分から必要)	1件			1件		
25	01本部022	・対象組織:再処理センター ・対象文書:「ISO9002-1994規格 登録審査報告書」(平成13年7月23日~25日に実施された登録審査の報告書)(報告書正式名は不明。登録審査?報告書、初回審査?報告書、最終審査?報告書)(報告書本文及び本文貼付資料) ・対象文書作成者:日本検査キューエイ株式会社 【出展】「再処理施設の定期的な評価報告書」(JAEA-Technology2014-032)(P53) 「表3.1-6 国際規格に基づく製品に係る品質保証活動に関する内部監査・外部監査受審活動」	1件		1件			
26	01本部023	日本原子力研究開発機構が平成28年度以前に設置した「施設計画検討PT」での検討結果が分かる資料の全て。(平成28年4月26日の施設マネジメント推進会議で報告された「検討結果概要」に関連する資料で、概要ではなく、検討結果全体が分かるもの)	1件		1件			
			37件	5件	16件	8件	1件	

複数の開示請求をまとめて開示決定しているため、請求件数と開示決定、不開示決定及び取下げの件数の合計数は一致しない(備考欄参照)。  
(01本部001:2件→1件、01本部009:4件→1件、01本部010:3件→1件、01本部018:2件→1件)。

## 情報公開委員会検討部会の開催状況について

第15回情報公開委員会（令和元年9月12日開催）以降、情報公開委員会検討部会（以下「検討部会」という。）を以下のとおり開催した。

なお、検討部会での検討・審議内容は、議事概要を作成し、速やかにホームページに掲載した。

開催日	検討・審議内容
第28回検討部会 令和元年9月12日	(1) 第27回情報公開委員会検討部会議事概要について (2) 開示請求の対応状況について (3) 開示請求に係る検討事項
第29回検討部会 令和2年3月10日	(1) 第28回情報公開委員会検討部会議事概要について (2) 開示請求の対応状況について

以上